

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

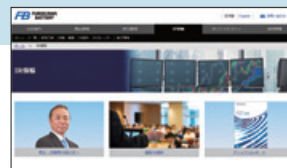
	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所 プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗)でもお取扱い いたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 * トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社及び株式会社みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店を ご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできま せん。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行って いただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<https://www.furukawadenchi.co.jp/>)
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、
 日本経済新聞に掲載する方法により行います。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について
 同封の配当金計算書は、租税特別措置法の規定に基づく支払通知書をかねております。
 証券口座での配当金受取りをご指定の株主様の場合、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われますので、確定申告を
 行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

ホームページのご紹介

当社ホームページではIR情報をはじめとする、
 さまざまな情報をタイムリーにお届けしております。
 ぜひご覧ください。



<https://www.furukawadenchi.co.jp/>

古河電池株式会社
 〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
 TEL : (045) 336-5034



第85期 株主通信

2019年4月1日から2020年3月31日まで

株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第85期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）の事業概況をご報告申し上げます。

当期の経済状況は、世界経済においては、2月までは緩やかな回復を見せておりましたが3月以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。先行きについては、感染症の影響により景気がさらに下振れすると想定されます。

我が国経済においても、消費税増税による消費の伸び悩みや製造業を中心に弱さが増していた状況の中で3月以降の外出自粛などの影響もあり、景気は急速に悪化しました。また先行きについても、世界経済同様に感染症の影響により景気はさらに下振れすると想定されます。

蓄電池業界においては、長期的には自動車分野は新興国を中心とした鉛蓄電池の市場は堅調に推移し、先進国では、リチウムイオン電池への移行が進む事が想定されます。産

業分野においても長期的にはデータセンター向け等の需要は引き続き堅調に推移する事が想定されます。一方で短期・中期においては感染症の流行によりサプライチェーンに影響を与え、自動車・産業ともに厳しい状況となる事が想定されます。

当社グループにおいては、海外拠点の安定的成長、次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出、基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上及び人材育成による革新力の蓄積を追求し「2021年中期ビジョン（2019-21年）」の達成に向け推進するとともに、感染症に対しては、従業員及び関係する皆様の安全を最優先とし、感染拡大の防止に努め、今後想定される厳しい状況に対し迅速に対応してまいります。

当社グループの売上高は前期比885百万円（1.4%）増加し64,486百万円となりました。これは、主に産業用の新設・更新物件向けの販売が好調に推移したことによるものであります。このうち海外売上高は23,834百万円となり、売上高全体の37.0%となりました。

損益面につきましては、営業利益はタイの子会社においては好調に推移したこと、インドネシアの子会社においては前期と比較して改善したこと等により前期比491百万円増加し3,293百万円（前期は営業利益2,801百万円）、経常利益は前期比538百万円増加し3,237百万円（前期は経常利益2,698百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券評価損を計上したこと等により、前期比28百万円減少し2,238百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益2,267百万円）となりました。

当社は、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としており、当期の期末配当金につきましては、1株につき13円といたしました。

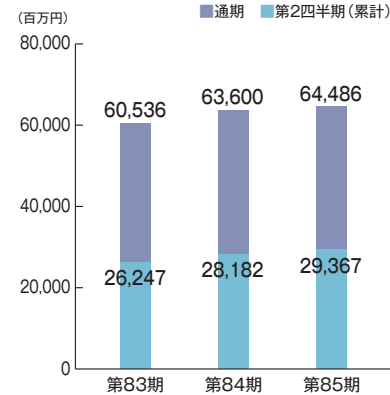
当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指してまいりますので、ご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2020年6月

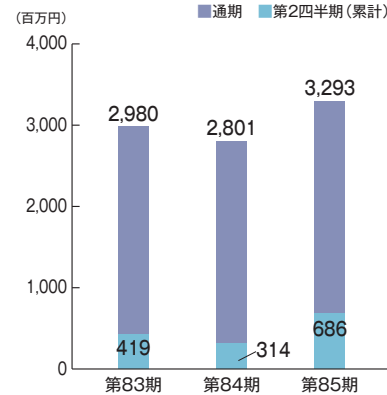


代表取締役社長
小野 眞一

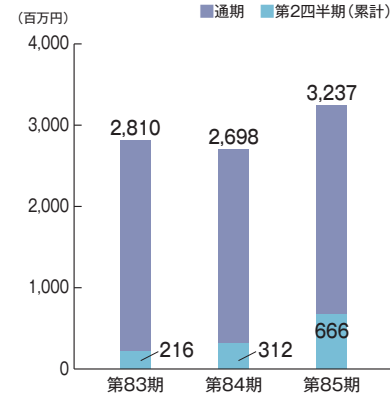
■売上高



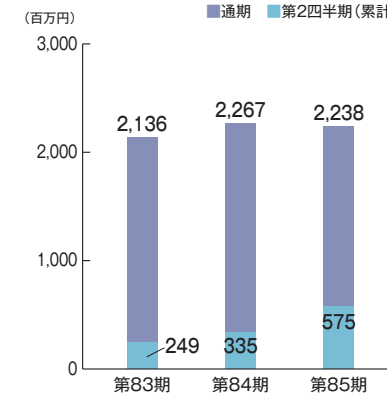
■営業利益



■経常利益



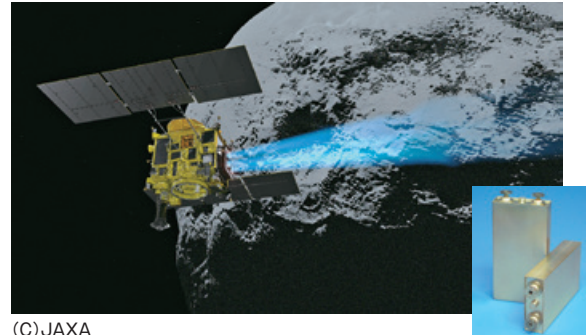
■親会社株主に帰属する当期純利益



来期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点では合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

古河電池製リチウムイオン電池搭載の小惑星探査機「はやぶさ2」は、2020年末に地球に帰還予定です！

現在、地球への帰還の途にある小惑星探査機「はやぶさ2」。初代「はやぶさ」が探査した小惑星イトカワよりも始原的な小惑星リュウグウの探査及びサンプルリターンを行い、太陽系の起源・進化と生命の原材料物質を解明し、地球・海・生命の起源と進化に迫ることを目的として2014年12月に打ち上げられました。これまで2回のタッチダウン、衝突装置運用など数々の難しいミッションをクリアしています。この「はやぶさ」と「はやぶさ2」には、古河電池製のリチウムイオン電池が搭載されています。古河電池は、宇宙空間という厳しい環境で選ばれ続けてきた高い技術力と品質力をさらに磨き、リチウムイオン電池事業の展開を図ってまいります。



(C)JAXA

今市事業所、「関東地区電気使用合理化委員会委員長表彰」で最優秀賞を受賞



2020年2月、今市事業所は、一般社団法人日本電気協会関東支部が管轄する「関東地区電気使用合理化委員会委員長表彰」において、省エネルギーへの貢献が顕著であったとしてエネルギー管理優良事業者等に選ばれ、最優秀賞を受賞しました。同事業所では、電力消費を抑える工夫や省エネにつながる施策を積み重ね、年間約200MWhの電力量を低減しています。

任意委員会設置によるガバナンス体制の強化

古河電池は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要事項のひとつと認識しています。2020年3月24日には、任意の機関として「利益相反管理委員会」及び「指名・報酬委員会」を設置し、ガバナンス体制を強化しました。より実効的なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、当社と株主の皆様の利益の確保を図ってまいります。

利益相反管理委員会

- 親会社である古河電気工業(株)と当社の間における取引内容の合理性等について、独立社外取締役が過半数を占める当委員会で検証・監督することにより、少数株主の利益のさらなる保護を図ります。

指名・報酬委員会

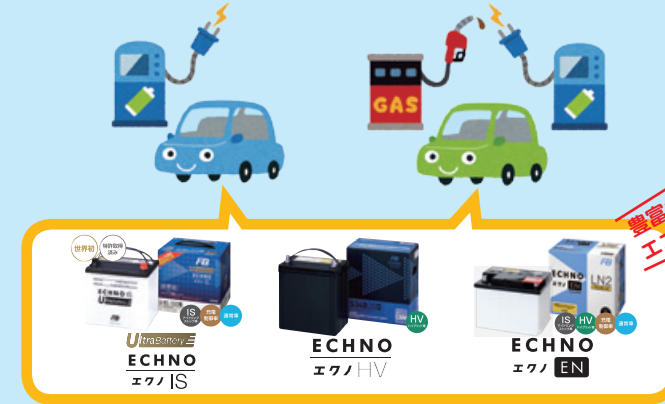
- 経営陣幹部及び取締役候補者の指名及び報酬について、独立社外取締役が過半数を占める当委員会で検討することで、その決定プロセスの独立性・客観性と説明責任の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させます。

こんなところに



皆さんの身近なところで、古河電池の製品や技術が活躍しています！

電気自動車(EV)、ハイブリッドカー(HV)などの環境対応車にも古河電池の鉛蓄電池が補機バッテリーとして搭載されています！



豊富なラインナップでエコカーライフを力強くサポート！

複数の鉄道会社で、計画停電対応に古河電池の産業用鉛蓄電池FCRシリーズが使われています！



鉄道地上設備のような計画停電(放電回数)がある用途(デュアルユース*)において、長寿命で高いパフォーマンスを発揮するFCR型制御弁式据置鉛蓄電池が採用されています。FCRシリーズは、従来品に比べ耐久性の向上、長寿命化を実現しているため、鉄道地上設備の計画停電対応に加え、再生可能エネルギー活用などにも使われています。

*デュアルユース：非常時に備えて常時待機するスタンバイユースの運用で、バックアップの頻度が通常よりも多い場合など、サイクルユースの要素が加わった用途を指す、古河電池独自の呼び方です。

会社の概況 (2020年3月31日現在)

商号	古河電池株式会社 (The Furukawa Battery Co.,Ltd.)	主要事業	鉛蓄電池 自動車用、二輪車用、鉄道車両用、航空機用、船舶用、産業用、産業用太陽光発電システムなど
本社	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号	アルカリ蓄電池	事務機器・OA機器用、計測機器用、UPS用、人工衛星用、防災機器用、航空機用など
設立	1950年9月1日	電源装置	直流電源装置、無停電電源装置など
資本金	1,640百万円	その他	コンバーター、バッテリーチャージャー、バッテリーテスター、電気工事、電気通信工事など
従業員数	962名 (単体)		

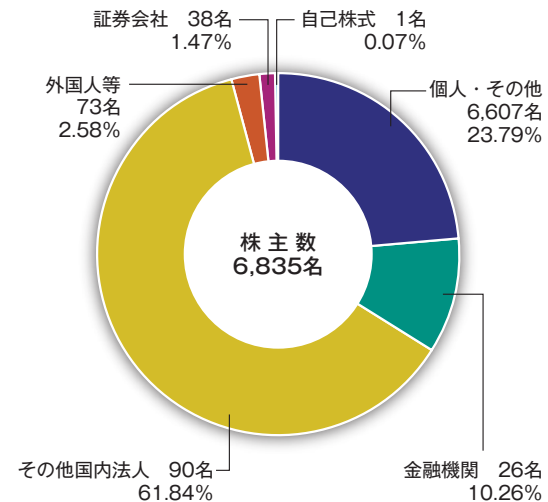
株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	32,800,000株
株主数	6,835名
大株主	

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
古河電気工業株式会社	187,812	57.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,208	1.89
古河電池取引先持株会	5,490	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,702	1.43
朝日生命保険相互会社	3,520	1.07
日野自動車株式会社	3,300	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,915	0.89

(注) 持株比率は自己株式(22,059株)を控除して計算しております。

◆所有者別分布状況



取締役、監査役及び執行役員 (2020年6月25日現在)

代表取締役社長	小野 眞一
取締役専務執行役員	小川 秀昭
取締役常務執行役員	福原 滋
取締役常務執行役員	坂上 栄造
取締役執行役員	河合 哲也
取締役(社外)	江口 直也
取締役(社外)	飯村 北
取締役(社外)	佐藤 達郎
取締役	中嶋 章文
監査役(常勤)	石崎 俊司
監査役(社外)	小川 幸伸
監査役(社外)	木川 真希子
常務執行役員	馬上 成典
上席執行役員	山本 浩一郎
上席執行役員	太田 信一郎
上席執行役員	山本 敏郎
上席執行役員	千葉 徹
執行役員	田口 仁
執行役員	新妻 郁浩
執行役員	明田 進
執行役員	川名 毅

主要拠点 (2020年6月25日現在)

国内営業拠点	
当社	全国10拠点
販売会社	古河電池販売(株) 全国6拠点 新潟古河バッテリー(株)
国内生産拠点	
当社	今市事業所 (栃木県日光市) いわき事業所 (福島県いわき市)
海外拠点	
SIAM FURUKAWA CO.,LTD. (タイ)	
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. (タイ)	
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING (インドネシア)	
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES (インドネシア)	

その他	
エフビーファイナンス(株)	(神奈川県横浜市)
エフビーパッケージ(株)	(福島県いわき市)
第一技研工業(株)	(栃木県宇都宮市)
HDホールディングス(株)	(東京都品川区)



PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING



いわき事業所太陽光発電設備